

平成 23 年 度

公的個人認証特別会計  
財 務 諸 表

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

財団法人自治体衛星通信機構

# 貸借対照表

平成24年3月31日 現在

公的個人認証特別会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	27,255,071	33,357,489	△ 6,102,418
未収金	496,747,745	563,794,850	△ 67,047,105
未収受取交付金	133,359,899	70,921,049	62,438,850
前払費用	446,760	439,086	7,674
一般会計立替金	0	1,508,200	△ 1,508,200
流動資産合計	657,809,475	670,020,674	△ 12,211,199
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	499,000	323,600	175,400
特定資産合計	499,000	323,600	175,400
(2) その他固定資産			
什器備品	1,905,001	3,997,911	△ 2,092,910
リース資産	1,785,455,550	2,261,770,026	△ 476,314,476
ソフトウェア	0	13,765,971	△ 13,765,971
敷 金	195,000	190,000	5,000
その他固定資産合計	1,787,555,551	2,279,723,908	△ 492,168,357
固定資産合計	1,788,054,551	2,280,047,508	△ 491,992,957
資 産 合 計	2,445,864,026	2,950,068,182	△ 504,204,156
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	160,000,000	110,000,000	50,000,000
未払金	423,241,071	533,597,001	△ 110,355,930
未払返還交付金	15,277,872	11,077,105	4,200,767
預り金	445,622	287,640	157,982
賞与引当金	3,808,828	3,706,814	102,014
リース債務	474,166,525	466,365,686	7,800,839
一般会計未払金	459,928	424,946	34,982
流動負債合計	1,077,399,846	1,125,459,192	△ 48,059,346
2 固定負債			
退職給付引当金	499,000	323,600	175,400
リース債務	1,344,441,657	1,818,608,182	△ 474,166,525
固定負債合計	1,344,940,657	1,818,931,782	△ 473,991,125
負 債 合 計	2,422,340,503	2,944,390,974	△ 522,050,471
<b>III 正味財産</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2 一般正味財産	23,523,523	5,677,208	17,846,315
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
正味財産合計	23,523,523	5,677,208	17,846,315
負債及び正味財産合計	2,445,864,026	2,950,068,182	△ 504,204,156

# 正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公的個人認証特別会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
手数料収益	211,492,040	229,704,242	△ 18,212,202
受託事業収益	382,583,867	381,080,918	1,502,949
② 受取補助金等			
受取民間助成金	0	1,508,200	△ 1,508,200
③ 受取交付金			
受取地方公共団体交付金	1,204,150,132	1,209,522,697	△ 5,372,565
④ 雑収益			
消費税等還付金収益	0	22,371,213	△ 22,371,213
雑収益	177,640	1,461,621	△ 1,283,981
経常収益計	1,798,403,679	1,845,648,891	△ 47,245,212
(2) 経常費用			
① 事業費			
公的個人認証事業費	1,755,552,929	1,864,325,020	△ 108,772,091
事業費計	1,755,552,929	1,864,325,020	△ 108,772,091
② 管理費			
給与等	8,383,765	8,295,441	88,324
賞与引当金繰入額	465,514	447,677	17,837
減価償却費	56,976	56,974	2
事務所借上料	12,357,930	17,540,288	△ 5,182,358
その他管理費	3,740,250	3,706,090	34,160
管理費計	25,004,435	30,046,470	△ 5,042,035
経常費用計	1,780,557,364	1,894,371,490	△ 113,814,126
当期経常増減額	17,846,315	△ 48,722,599	66,568,914
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	0	3,473,455	△ 3,473,455
経常外収益計	0	3,473,455	△ 3,473,455
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	3,473,455	△ 3,473,455
当期一般正味財産増減額	17,846,315	△ 45,249,144	63,095,459
一般正味財産期首残高	5,677,208	50,926,352	△ 45,249,144
一般正味財産期末残高	23,523,523	5,677,208	17,846,315
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,523,523	5,677,208	17,846,315

## 財務諸表に対する注記（公的個人認証特別会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。  
 ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。  
 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）  
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。  
 退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	323,600	175,400	0	499,000
小 計	323,600	175,400	0	499,000
合 計	323,600	175,400	0	499,000

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対応 する額）
基 本 財 産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	499,000	—	—	(499,000)
小 計	499,000	—	—	(499,000)
合 計	499,000	—	—	(499,000)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	16,675,906	14,770,905	1,905,001
リ ー ス 資 産	2,857,218,790	1,071,763,240	1,785,455,550
ソ フ ト ウ ェ ア	182,443,000	182,443,000	0
合 計	3,056,337,696	1,268,977,145	1,787,360,551

5 ファイナンス・リース取引関係（借手側）

(1) リース資産の内容

その他固定資産

主として、公的個人認証事業におけるサーバ、コンピュータ端末機及びテスト環境機器（サーバ等）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

1 重要な会計方針「(1)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。